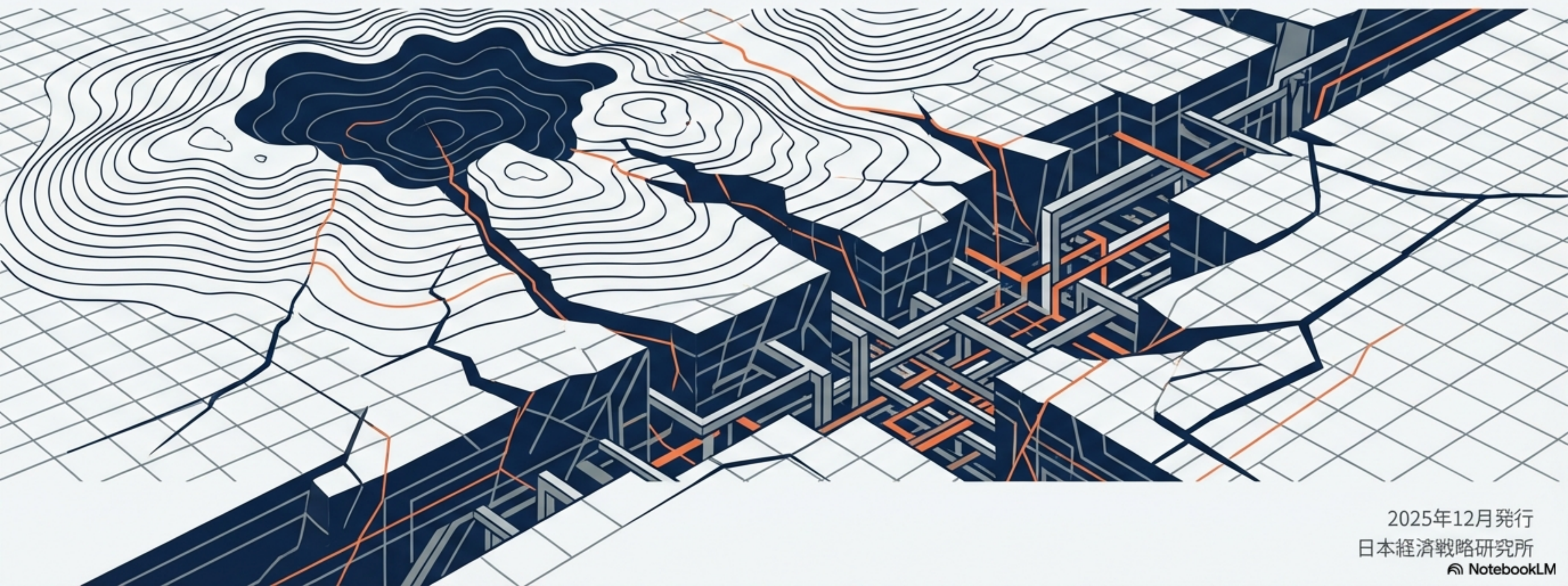


2025年度 日本経済構造転換報告書：倒産1万件時代の深層

人手不足・賃上げがもたらす産業の新陳代謝と2026年の展望



倒産1万件は「一過性の危機」ではなく 「不可逆的な構造転換」の合図である



規模と継続性

2年連続で1万件を突破。これは一時的な不況ではなく、長年先送りされた構造的課題の清算プロセスである。



質の変化

「金融破綻（BS問題）」から、人手不足やオペレーション不全による「実体破綻（PL／物理問題）」へと性質が変化。



隠れた退場

法的倒産の背後には、約6万8000件の「休廃業・解散」が存在。合計約8万社が市場から静かに消滅している。

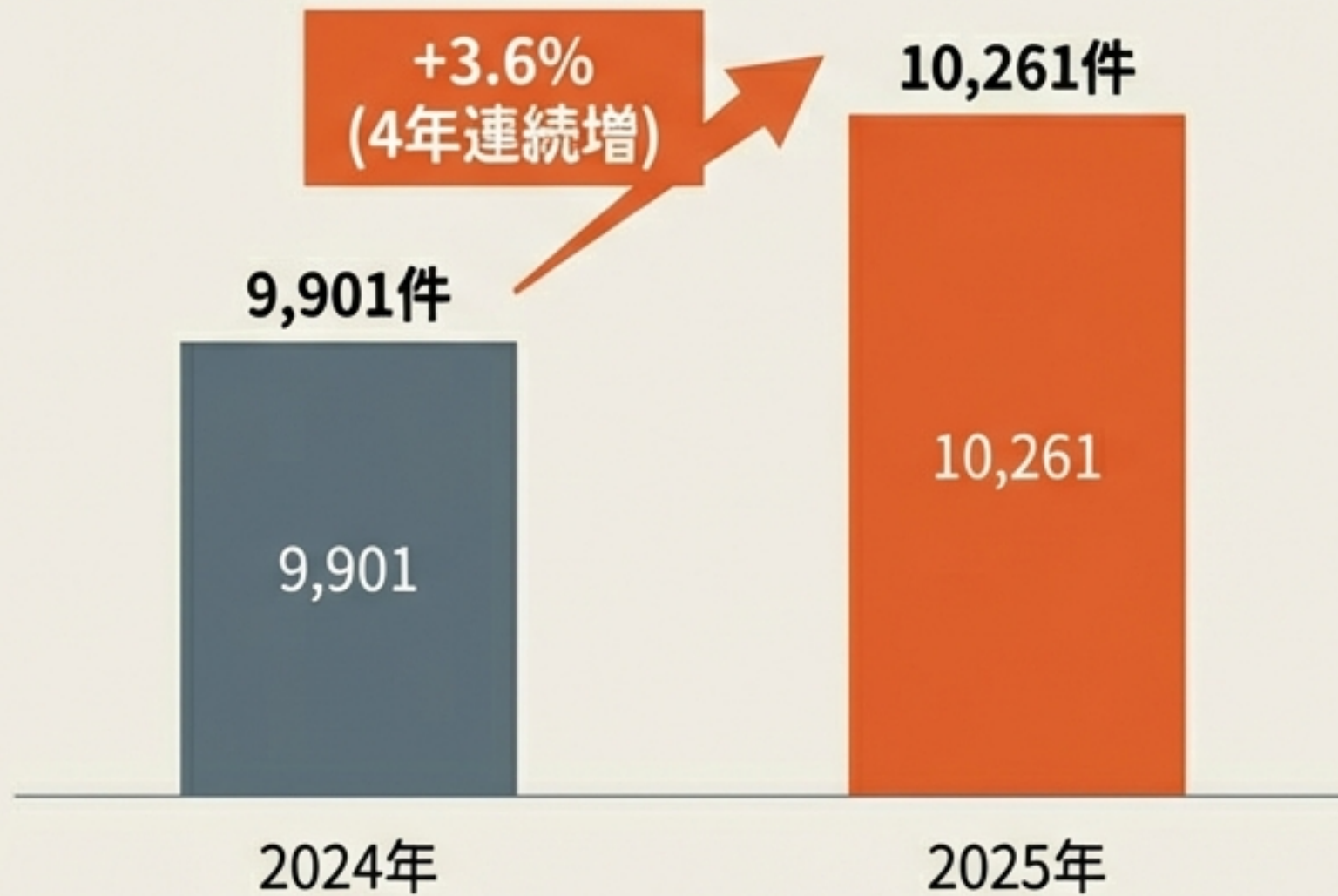


2026年の衝撃

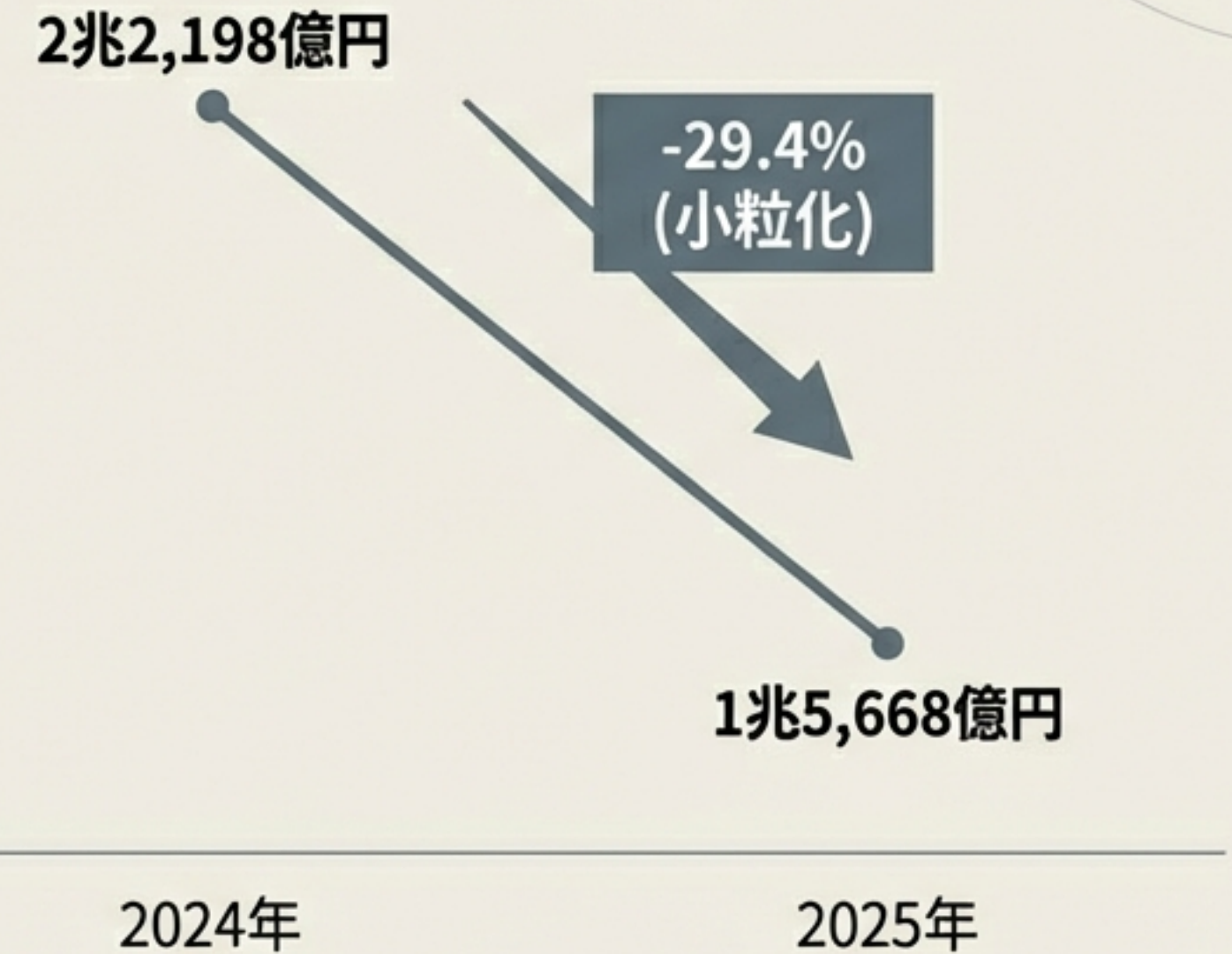
手形廃止と支払いサイト短縮による「キャッシュフローショック」が、次なる淘汰の波として迫る。

「多死」時代のパラドックス：件数は増加、しかし負債総額は急減

倒産件数の推移

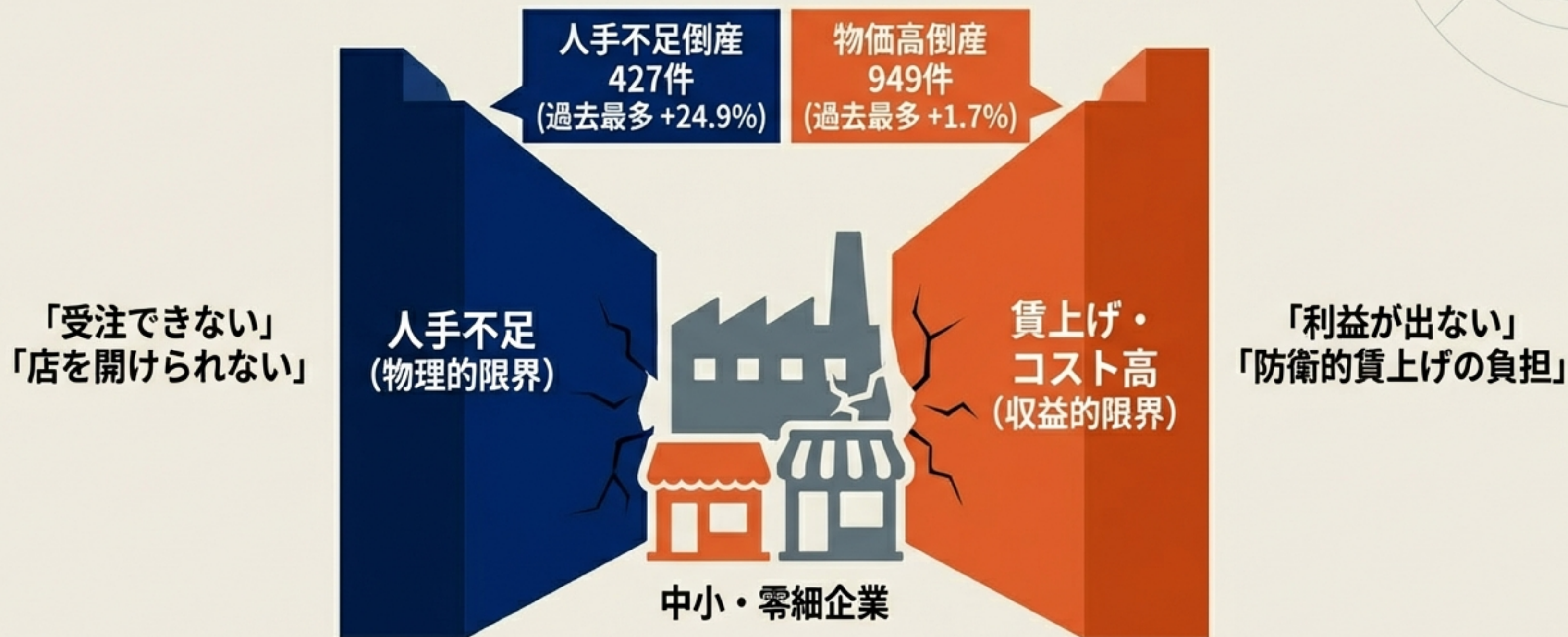


負債総額の推移



インサイト：経済の緩衝材（バッファ）が消滅。負債5000万円未満の小規模事業者が全体の62.2%、個人・零細企業が72.3%を占める。「パパママストア」がインフレの直撃を受けている。

経営を挟み撃ちににする「人手不足」と「賃上げ」のダブルパンチ



借金返済の問題 (BS) 以前に、事業運営そのもの (PL/Ops) が成り立たないケースが急増。

ゼロゼロ融資という『延命装置』が『重石』に変わる時



返済開始と『あきらめ』の連鎖

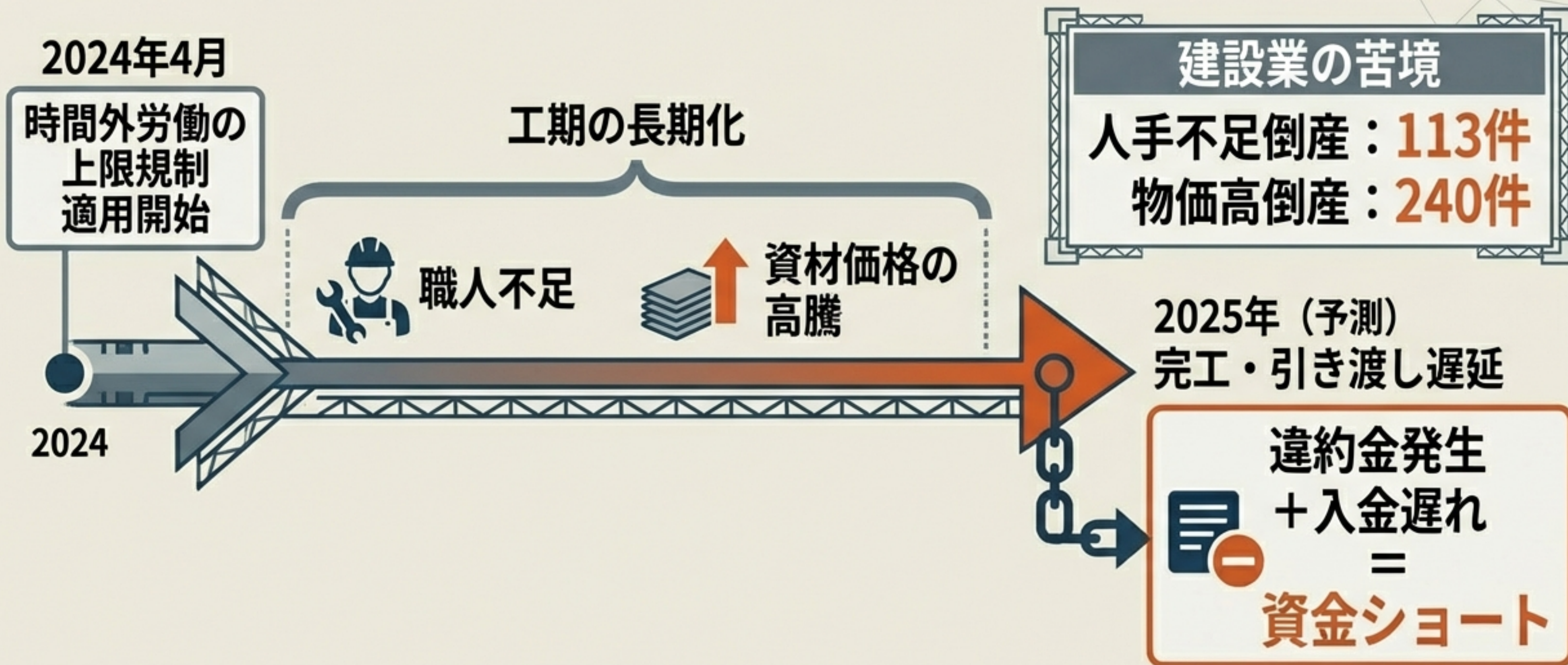
ゼロゼロ融資後倒産 **636件**

不良債権化リスク推計：**約1兆円**

コロナ禍を生き延びた企業が、本業の収益力を回復できないまま返済期日を迎えている。金融機関は追加支援（追い貸し）に慎重であり、平時への移行期こそが最大の危機となっている。

インサイト：経済の緩衝材（バッファ）が消滅。負債5000万円未満の小規模事業者が全体の62.2%、個人・零細企業が72.3%を占める。「パパママストア」がインフレの直撃を受けている。

建設業：2024年問題の「ラグ（遅行）」がキャッシュフローを直撃



「作れば作るほど赤字」の構造。数年前に契約した案件が、着工時のコスト増で採算割れを引き起こしている。

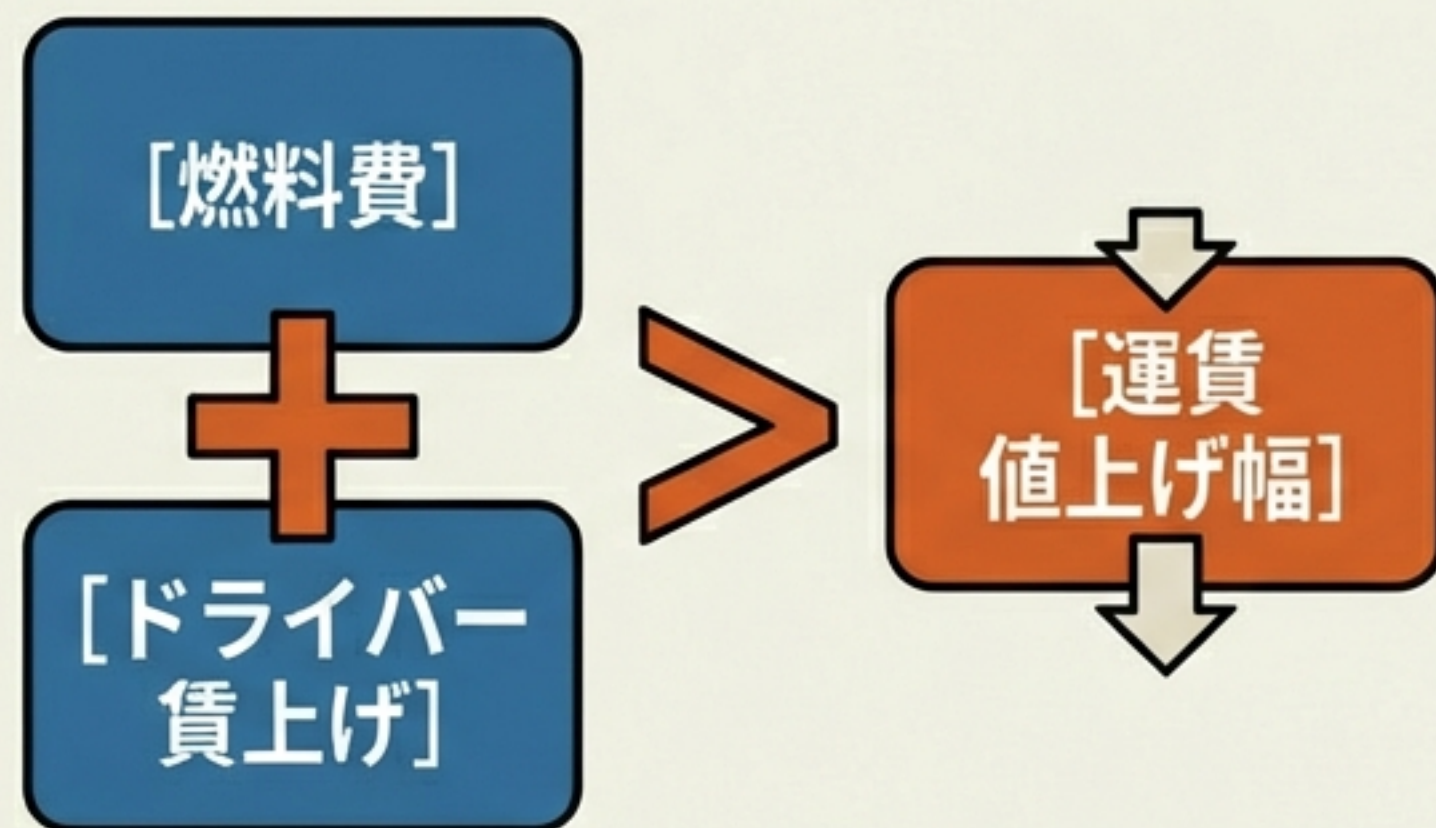
飲食・サービス業：「労働集約型」の敗北と「省人化」の勝利

敗者：労働集約モデル		勝者：省人化モデル		
 大型居酒屋 中華料理店		 ラーメン店 (第2世代)		
多人数オペレーション	広いフロア	自動券売機	セントラルキッチン	少人数運営
居酒屋倒産 204 件 中華料理倒産 179 件		倒産件数 減少 (79件 → 59 件)		
賃上げを吸収できず収益悪化		生産性向上により生存		

業界全体が沈んでいるのではなく、労働生産性の低いモデルだけが選択的に淘汰されている。

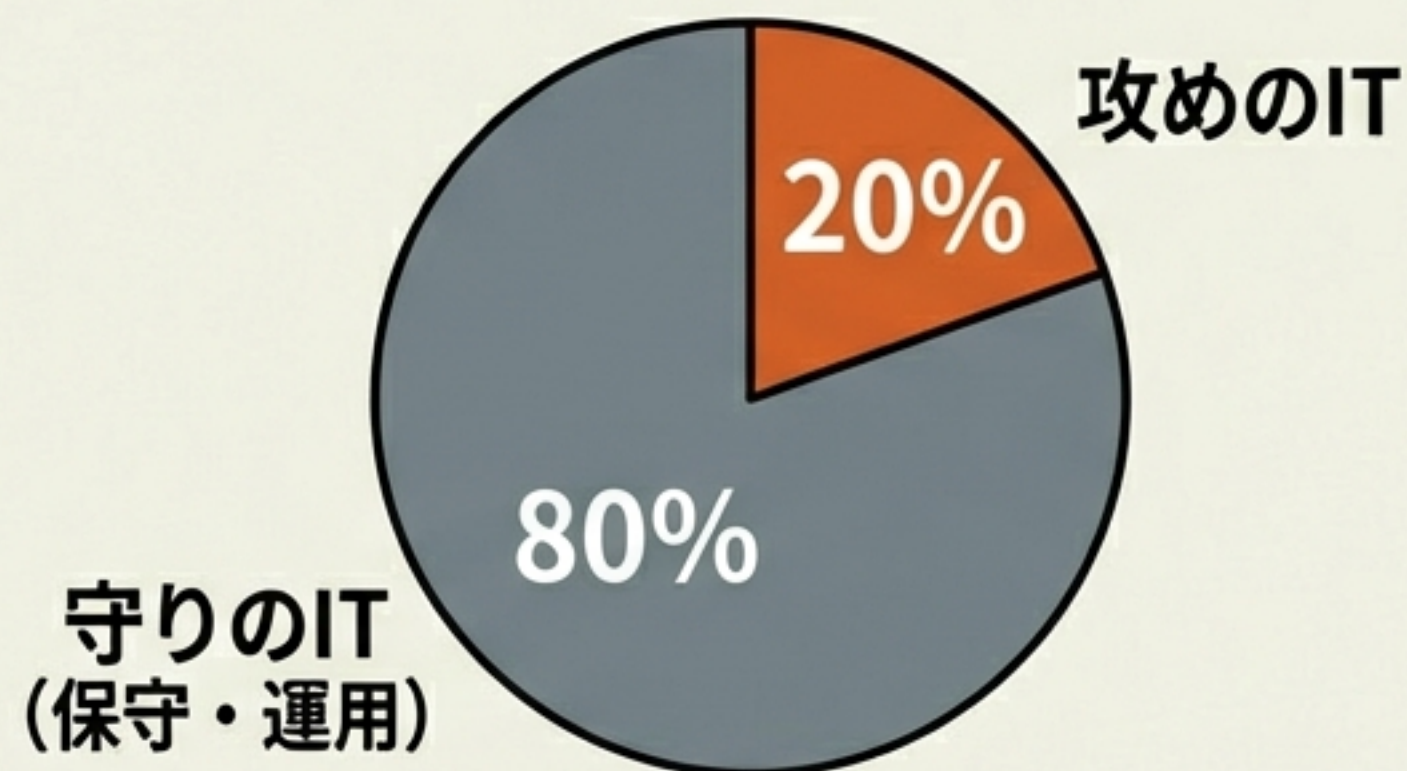
物流・IT：価格転嫁の限界と「機会損失」のリスク

物流 (Logistics)



多重下請け構造の末端では
「標準的運賃」の交渉が難航。
コスト増が収益を上回り続ける。

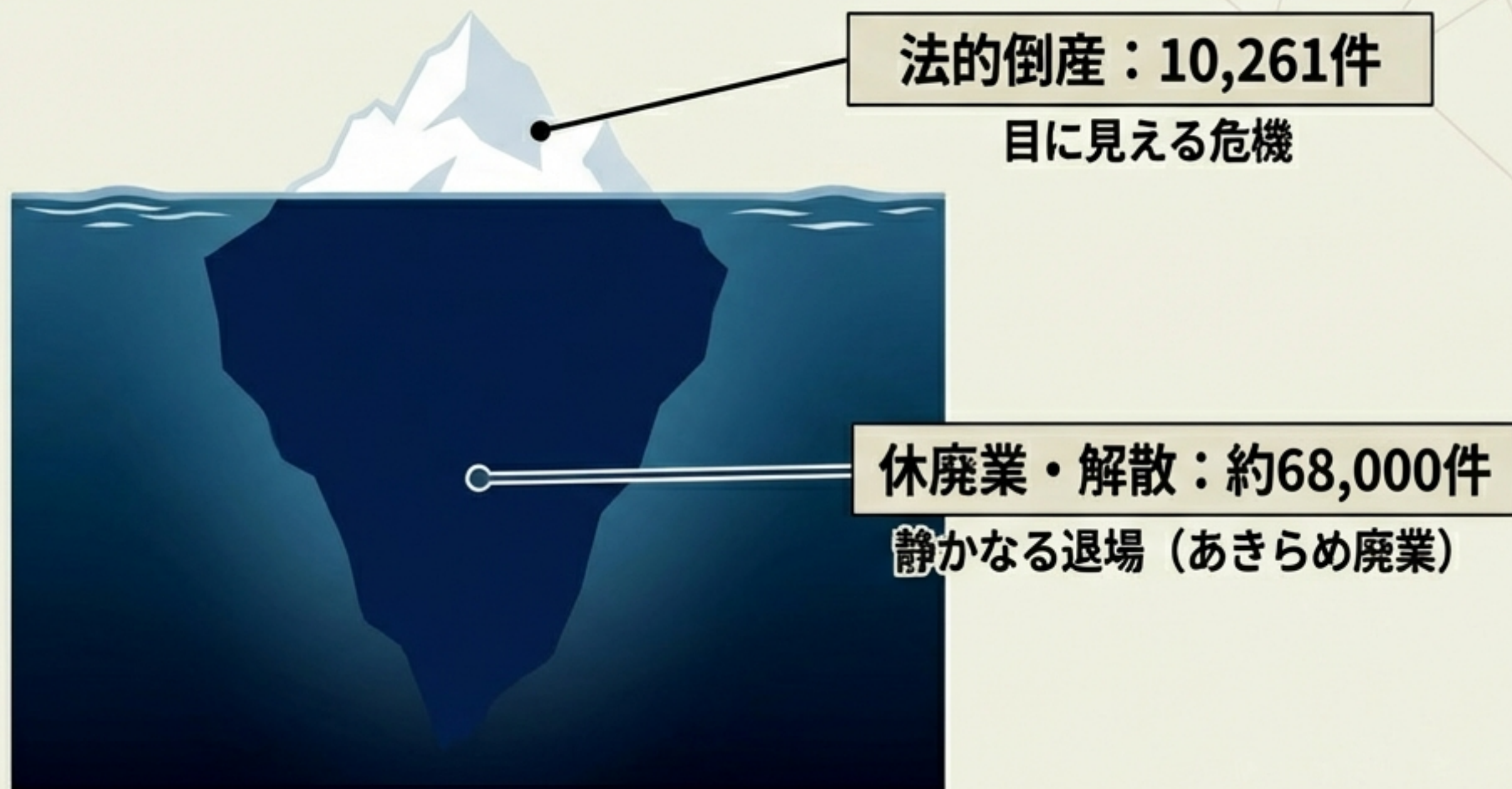
IT業界 (IT Sector)



「2025年の崖」の現実。エンジニア不足により、高単価な外注費が利益を圧迫。既存システムの保守にリソースを奪われ、高収益案件を受注できない「機会損失」倒産。

氷山の一角：1万件の倒産の裏にある「8万社の消滅」

年間市場退出数
≈80,000社



マクロ視点では「新陳代謝」だが、地域視点では「空洞化」。
サプライチェーンや地域生活基盤が、音を立てずに崩れている。

市民生活への波及：「サービス砂漠」とインフレの痛手



買い物難民

地方スーパーの撤退。高齢者が生鮮食品にアクセスできないエリアの拡大。

路線廃止・減便

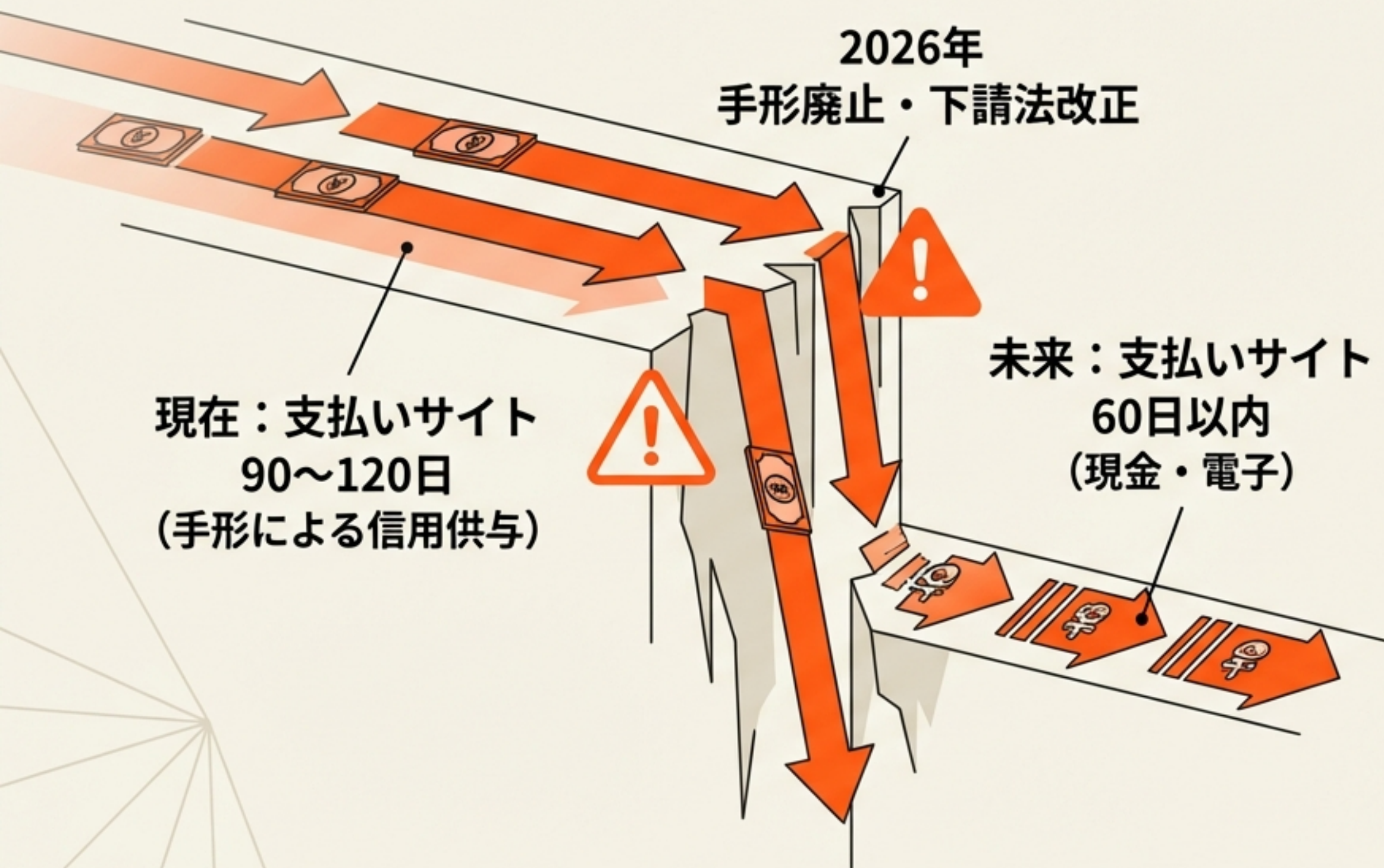
ドライバー不足によるバス路線の縮小。生活の足の喪失。

サービス縮小

配送日数の増加、営業時間の短縮。
「安くて便利」な日本の終焉。

消費者は「不便を受け入れる」か「高い対価を払う」かの二択を迫られている。

2026年の崖：「手形廃止」が招く資金繰りの激変



流動性の危機

手形ジャンプ（支払い延期）で資金を回していた企業は、黒字であっても現金が足りずに倒産するリスクがある。2026年は中小企業の資金繰りが最も逼迫する年となる。

生存のための3つの戦略的命題



日本経済のOS（基本ソフト）を書き換える痛み



倒産増加は悲劇的な側面のみではない。

「低賃金・低コスト・低生産性」の日本から、「高付加価値・高賃金」の国へと生変わるための、避けては通れない移行コスト（Transition Cost）である。

この新陳代謝を生き残り、労働を「コスト」ではなく「資本」として捉え直した企業だけが、2026年以降の日本を牽引する。

変化への適応こそが、唯一の安定である。